

調査ニュース

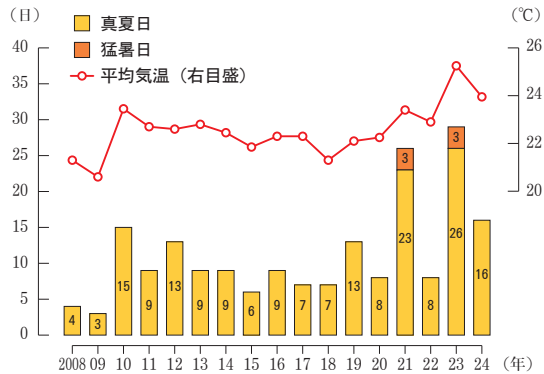
今月の注目点

夏の暑さは外食や調理食品の支出を増やす傾向に

2023年夏は、統計開始以降、過去最高に暑い夏となりました。札幌市における2008年以降の夏場（7～8月）の平均気温をみると、23年は25℃を超え、真夏日と猛暑日の合計日数も30日に迫りました（図表左）。また、24年の夏は猛暑日こそ無かったものの、平均気温では前年に次ぐ高さとなりました。

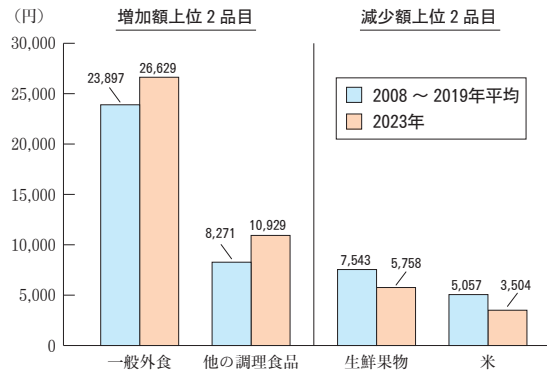
そこで、総務省の家計調査を用いて、23年7～8月の札幌市における消費支出額（品目別、2ヵ月合計）を、2008～2019年平均の消費支出額（同）と比較しました。特に増減が大きかった2品目をみると、増加したのは「一般外食」と「他の調理食品」で、減少したのは「生鮮果物」と「米」でした（図表右）。暑さから調理が必要な品目の購入が減少し、外食利用や惣菜の購入機会が増えたことや、物価高によって購入単価が上昇したことなどが考えられます。

札幌市の平均気温と真夏日・猛暑日数（7～8月）



(注1) 各年の7～8月データを利用。棒グラフ内の数字は日数。
 (注2) 真夏日は最高気温が30℃以上の日、猛暑日は最高気温が35℃以上の日。
 (出所) 気象庁「過去の気象データ」を基に道銀地域総合研究所作成

増減額の上位2品目（札幌市）



(注1) 7～8月の2ヵ月合計。
 (注2) 「他の調理食品」は「冷凍調理食品」などを含む。
 (出所) 総務省「家計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

- 最近の道内経済動向 2
- 北海道の未来 シリーズ⑧ 3
 - 道内でも拡がり期待される「陸上養殖」
- トピックス 6
 - 「北海道観光入込客数調査報告書（2023年度）」でみる道内の観光
- 図表でみる北海道 シリーズ⑧ 8
 - 職種ごとに異なる求人と求職の動向

最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が続くことで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は2024. 9. 24時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(7~8月実績が中心)。

●個人消費は足踏みしている

7月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+1.3%)は増加が続く一方、コンビニエンスストア(同▲2.4%)の販売額は21年10月以来の減少となった。新車販売台数(軽含む乗用車、同+9.0%)は認証不正による供給制約が解消に向かう下、7ヵ月ぶりに増加した。需要側の統計では、家計の消費支出額(7月の家計調査を基に算定)が同▲9.2%と2ヵ月ぶりに減少した。総じてみると、個人消費は足踏みしている。

●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(8月:16.5万人)は前年比+21.8%と持ち直している。また、来道者数(7月:129.0万人、国内交通機関経由)は同▲0.2%と、2ヵ月ぶりに前年を下回ったものの、相応の水準を確保している。観光は、インバウンドが主体となって持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(7月:2,944戸)は前年比+8.1%と2ヵ月ぶりに増加した。主要な利用関係別にみると、持家(同▲16.9%)と分譲住宅(同▲0.4%)は減少したものの、貸家(同+27.9%)が増加し、全体を押し上げた。分譲住宅の内訳では、マンション(同2.0倍)は増加した一方、戸建て(同▲26.4%)が減少した。

北海道財務局が9月12日に公表した法人企業景気予測調査(24年7~9月期、北海道分)の設備投資計画(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)をみると、24年度の全産業は前年比+22.4%、製造業は同+28.0%、非製造業は同+20.2%と、いずれも高めの計画となっている。

公共工事出来高(7月:1,677.6億円)は前年比+13.6%と6ヵ月連続で増加した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(8月:625.1億円)は同+1.5%と2ヵ月連続で増加した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(7月)は前月比▲6.7%と2ヵ月連続で低下した。主要施設の定期保全工事の実施を受けて、化学・石油石炭製品(同▲31.8%)が低下した。

●輸出は持ち直しの兆しがみられる

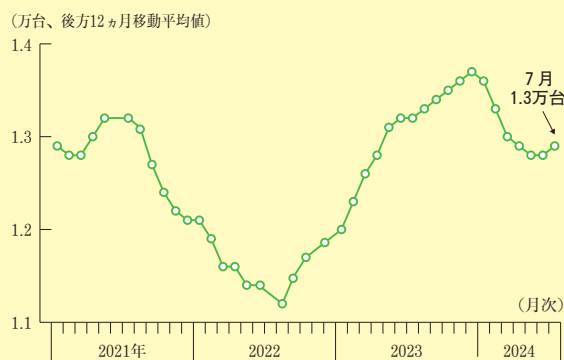
通関輸出額(8月:293.5億円、速報値)は、前年比+16.8%と3ヵ月連続で増加した。「鉄鋼くず」(同▲18.8%)などが減少した一方、中南米向けの「自動車の部分品」(同+14.6%)のほか、東南アジア向けを中心に「魚介類及び同調整品(同+5.9%)」が増加した。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

7月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.93倍(前年差▲0.07ポイント)となった。一方、7月末時点の来春の新規高等学校卒業者の求人倍率は2.82倍(同▲0.1ポイント)と、総じてみると雇用情勢は緩やかに持ち直している。

道内の新車販売台数の推移

道内の7月の新車販売台数(軽含む乗用車)は、後方12ヵ月移動平均値で、前月比+0.7%の1.3万台となった。一部自動車メーカーの認証不正問題の影響を受けた供給制約が解消に向かう下、新車販売台数は再び上向いた。6月には、複数の自動車メーカーで認証不正問題が明らかとなったものの、今のところ販売面への影響は現れていない。



(出所) 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会札幌支部、一般社団法人 全国軽自動車協会連合会札幌事務所の資料を基に道銀地域総合研究所作成

道内でも拡がり期待される「陸上養殖」

海水温上昇や国際的な乱獲などを背景に、国内の漁獲量は減少傾向を辿っています。こうした中、魚介類を安定的に生産（供給）する方法として最近、特に注目されているのが「陸上養殖」です。道内でも取り組みが増えつつあり、今後の拡がり期待されます。

1. 全国・道内とも漁獲量は1995年比で半減

わが国における漁獲量^(※1)は、1980年代半ばをピークに減少傾向を辿っています。2023年の漁獲量（概数）を1995年（28年前）と比べると、全国・道内ともほぼ半減（図表1）。海水温の上昇や国際的な乱獲などがその要因とみられており、今後は一部で魚種交代が進みつつも、全体の漁獲量は落ち込みが続くと予想されます。

^(※1)本稿では統計上の漁業形態のうち、「海面漁業」と「海面養殖業」の合計生産量を漁獲量とした（「内水面漁業」「内水面養殖業」は除いた）。

2. 「海面養殖」よりメリット多い「陸上養殖」

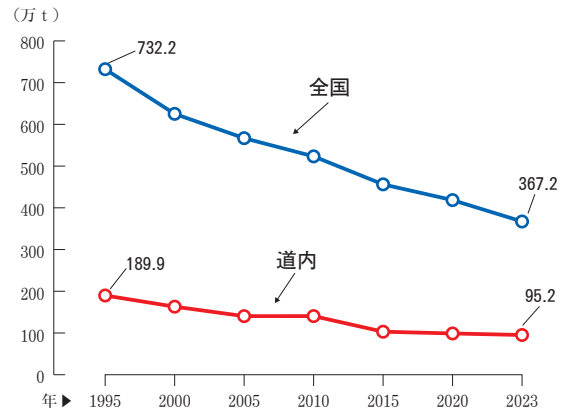
魚介類を安定的に生産（供給）する方法としては、人為的に育てる「養殖」が挙げられ、国内では現在、海面を利用した養殖（海面養殖）が主流となっています。もっとも、漁獲量の8～9割は天然魚を捕獲する海面漁業が占めており、また、海面養殖には、悪天候や赤潮など海洋環境変化の影響を受けやすいといった難点があります。こうした中、最近注目されているのが「陸上養殖」です。「陸上養殖」とは、陸上での人工的な設備環境下で魚介類を育てることを指します。海面養殖と比べメリットが多いことから関心が高まっているのです（図表2）。国内では、大手企業から小規模事業者まで様々な主体による参入が増えつつあります。

3. 「陸上養殖」振興に向け、国が届け出制を導入

国（水産庁）は2020年、「養殖業成長産業化総合戦略」を策定。近年の国内漁獲動向を受け、また、今後増加が見込まれる海外の魚食需要を見据えつつ、生産から販売・輸出に至るサプライチェーンの強化などにより養殖業の振興を図る内容です。同戦略の中では「陸上養殖」にも言及。「漁場・生産量の拡大に資する有望な技術」としつつ、漁業関係法令による規制の対象外のため全体像が捉えられていない実態の把握や、生産システムの技術水準向上の必要性が指摘されました。その後、国は2023年4月、「陸上養殖業」に届け出制を導入するなど、実態把握と振興に向けた取り組みを着々と進めています。

2024年1月1日時点での「陸上養殖業の届け出件数（養殖場数）」は全国で662件。都道府県別では、九州・沖縄地方に多い傾向がみられ、北海道は22件（第8位）となっています（図表3-1）。また、養殖魚種別（延べ1,098

図表1 漁獲量の推移（全国・北海道）



（注1）漁獲量のうち「海面漁業」の占める割合は、全国が8割程度、道内が9割程度。
（注2）2023年は概数。
（出所）農林水産省「漁業・養殖業生産統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 「陸上養殖」のメリットと設備方式

主なメリット	主な設備方式
①【計画的かつ安定的な生産（供給）が可能】 ・水温、給餌、水中の酸素含有量等、飼育環境を人為的にコントロールできるため、季節、気象、赤潮など飼育環境変化の影響を受けにくい。 ②【事業参入のハードルが低い】 ・漁業権が不要。また、立地上的の制約が少ないため、海のない場所でも事業が可能。 ③【環境負荷が小さい】 ・残餌や排泄物等による海洋汚染の懸念がない（閉鎖循環式の場合）。 ④【寄生虫リスクが低い】 ・アニキサス等の寄生リスクが低く安心感が高い（人工孵化で稚魚を飼育し、かつ与える餌が冷凍又は乾燥タイプの場合は、リスクが限りなく低くなる）。	①【かけ流し式】 ・飼育水を海等から継続的に取水しつつ、古い飼育水は排水。設備・維持コストは割安。飼育水の水質調整がしにくいため扱い魚種に制約あり。 ②【閉鎖循環式】 ・飼育水をろ過・殺菌し循環利用。設備・維持コストは割高。安定した水質の維持が可能、かつ扱い魚種の制約少ない。

（出所）各種資料等を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 「陸上養殖業」の届け出件数（全国）

(1) 都道府県別（上位10道県）

都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数
① 沖縄	168	⑤ 長崎	29	⑨ 山口	19
② 大分	55	⑥ 熊本	29	⑩ 静岡	15
③ 鹿児島	35	⑦ 愛媛	23	他	—
④ 岐阜	30	⑧ 北海道	22	合計	662

(2) 魚種別（上位7種）

魚種	件数	魚種	件数	魚種	件数
① クビレスタ	146	④ クルマエビ	91	⑦ カワハギ	40
② ヒラメ	132	⑤ サケマス類	74	他	—
③ トラフグ	99	⑥ パケマイエビ	72	合計（延べ）	1,098

（出所）(1)(2)とも、水産庁「陸上養殖業の届出状況」（令和6年1月1日時点）

件)では、クビレズタ(ウミブドウ、146件)、ヒラメ(132件)、トラフグ(99件)が上位3位内に名を連ねています(図表3-(2))。

4. 立地地域別にみられる取り組み目的の特徴

こうした中、道内でもここ数年、「陸上養殖」への参入が増えつつあります。以下では道内における取り組みについて、把握可能な事例から10件をピックアップ。それらの事業概要等を図表(図表4)にまとめた上で、「立地地域」を切り口に考察してみました。

道内における「陸上養殖」を立地地域で分類すると、「内陸部」と「沿岸部」に分けられ、取り組み目的においては、それぞれに特徴的な傾向が確認できます。

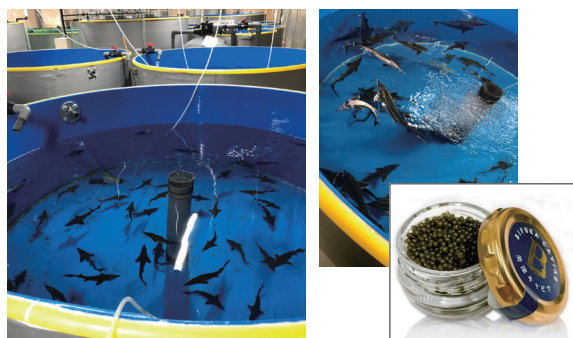
まず、内陸部では、「産業創出や養殖魚のブランド化などを通じた地域おこし」を目的とする取り組みが主流です。事業主体は自治体のほか、民間企業等による参入も少なくありません。一方、沿岸部では、漁獲量減少に伴う地場基幹産業(地域経済)の地盤沈下を食い止めようと、自治体が取り組みの主体となっているケースが多いといえるでしょう。

5. 内陸部ではブランド化狙う。余剰熱有効活用も

では、内陸部の取り組み事例のうち、まず、主体が自治体のケースをみていきます。美深町(魚種:チョウザメ)(写真1)ではキャビアの地場特産品化を目指し、1980年代から養殖実験に着手(当初は湖に放流。その後陸上養殖に切り替え)。2020年に初めて商品化し、現在は産学官連携により生産技術の高度化を図っています。また、鹿追町(同:同)は、町営のバイオガスプラントにおける余剰熱有効活用策の一つとして事業を開始。既に出荷実績のある魚肉に加え、2024年度中にはキャビアを正式商品化予定です。

次に、企業の参入事例をみていくと、上川町(同:トラウトサーモン)では、苫小牧にスモークサーモン工場を擁する王子サーモングループが、加工原料の安定調達などを目的に2022年、事業を開始。2024年10月から生食用に販売を本格化し、将来的にはスモークサーモンでの商品化も視野に入れています。

写真1 美深町のチョウザメ養殖施設



※右下は商品化したキャビア (提供) 美深町

また、東神楽町(同:トラウトサーモン)では、エア・ウォーターグループが、農商工振興を目的に2022年、町と連携協定を締結。本業で蓄積した高濃度酸素の供給ノウハウを活用(飼育期間の短縮効果)し、現在は約5千匹を飼育中。ブランド化を通じた地域への貢献を図るとともに、飼育設備・ノウハウの販路拡大にも注力しています。

6. 沿岸部では漁業の地盤沈下対策として

周囲を海に囲まれている本道は、全国漁獲量の約4分の1を占め、国内における魚介類(含む加工品)の一大供給基地となっています。養殖では、ホタテやコンブなどの「海面養殖」が盛んです。とはいえ、全体漁獲量は落ち込みが続いています。特に近年は、秋サケ、サンマ、スルメイカなどが顕著な不漁傾向を示しており、地域全体の雇用面も含めて、水産業を基幹産業としてきた地域経済の大きな下押し要因になっています。沿岸部では、こうした状況への対策として、「陸上養殖」の導入を通じて、漁業経営に新たな稼ぐ力を取り込もうとしているのです。

福島町(同:エゾアワビ)(写真2)では、20年以上の試行錯誤を経て2020年、事業化に成功(初出荷)。2022年度は町内外に年間2万6千個を出荷しました。また、根室市(同:ベニザケ、サクラマス)や厚岸町(同:ウニ)では、より効果的な飼育技術の開発等に向けて現在、実証実験が行われています。

7. 地域の活力維持に向け面的な拡がりに期待

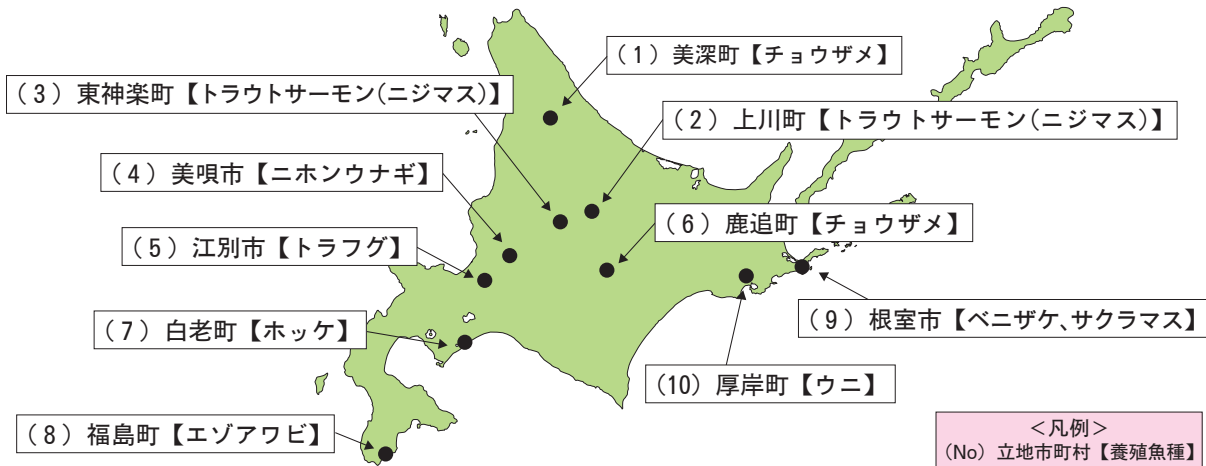
上記の事例でみてきたように道内でも取り組みが増えつつある「陸上養殖」。気候温暖化や担い手減少等が今後も進むとみられる中、道内における水産関連産業および地域経済の活力維持に有効な取り組みの一つになっていくと思われれます。ただ、メリットが多い一方、当初の設備コストに加え、電気代を始めとする維持・管理コストが高くつくといった難点もあります。それらの克服や導入機運の盛り上げ等に向けて産学官が一体となり、「陸上養殖」が今後、面的に拡がっていくことが期待されます。(黒瀧 隆司)

写真2 福島町のエゾアワビ養殖施設



(提供) 福島町

図表4 主な「陸上養殖施設」の立地マップおよび事業概要（道内）



※下表の「No」は、上記マップにおける立地市町村の「No」に対応。

事業概要			
No	主体	開始年 【設備方式】	目的・特徴・現況・計画等
(1)	美深町 ㈱美深振興公社 ※写真1	1992年 【半閉鎖循環式】 【かけ流し式】	<ul style="list-style-type: none"> 1983年に水産庁の寒冷地養殖試験に参加（湖に放流）。当初の目的は観光用。 陸上養殖に移行後、飼育ノウハウを蓄積し、チョウザメとキャビアによる町おこしを掲げる。 2020年に初めてキャビアを商品化。現在、町内5カ所で、約1万匹を飼育。 2023年3月、養殖へのAI活用等に向け、北大・ソフトバンクと産学官連携協定締結。 キャビアの年間生産量は2022年度実績が12kg。今後3～4年後をめとに50～100kgまで増やす計画。
(2)	王子サーモンロード㈱ (上川町)	2022年12月 【かけ流し式】	<ul style="list-style-type: none"> 王子サーモン㈱（東京、苫小牧にスモークサーモン製造工場あり）が子会社を設立し事業着手。 卵から成魚まで一貫飼育。国内外から調達する加工原料の安定確保を図る狙いも。 現在の飼育数約10万匹。成魚サーモンを半身などに加工し、2024年10月から販売を本格化（ブランド名「北海道大雪サーモン」）。 年間生産量は初年度30t、以降は70tを目指す。当面は生のまま販売、将来的にはスモークサーモンでの商品化も視野。
(3)	エア・ウォーター㈱ (大阪市) エア・ウォーター北海道㈱ (札幌市)	2023年5月 【半閉鎖循環式】	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化や養殖事業等による農工商振興を図る目的で2022年8月、町と包括連携協定を締結。 本業で培った高濃度酸素の供給ノウハウ等を活用し、幼魚を2年かけて成魚に育てる（自然界では3～5年かかる）。現状5千匹程度を飼育。将来的な年間出荷目標は1万2千匹（30t程度）。 養殖サーモンのブランド化を図るとともに、養殖プラントの設計からメンテナンスまで一貫したパッケージとして提供する事業も展開。
(4)	㈱ホワイトデータセンター (美瑛市)	2024年1月 【半閉鎖循環式】	<ul style="list-style-type: none"> PCサーバーやもみ殻ボイラーの排熱を活用し、飼育水の温度を調整。成魚を道産ブランド品として発信・販売。 2023年10月、「うなぎ養殖業」許可を道内で初取得。2024年7月、ブランド名「雪うなぎ」で販売開始。 出荷目標は、初年度が1万3千匹。また、現在計画中の設備増設後は初年度の10倍規模を計画。
(5)	(社福)日本介護事業団 (札幌市)	2021年8月 【閉鎖循環式】	<ul style="list-style-type: none"> 主体は、つしま医療福祉グループ（札幌市）の傘下法人。江別市と共同整備した地域交流拠点施設内で、天然温泉の温水を使用。同グループでは、温泉水利用のフグ養殖に2015年から取り組んでおり、蓄積したノウハウを活用。 道外から仕入れた稚魚を約2年間飼育。現在約750匹を飼育中。2023年度出荷実績は131匹（235kg）。 施設内の運営レストランでもフグ料理を提供。 就労継続支援A型事業所「なかま」江別が事業を担当。障がい者向け就労支援の場にも。
(6)	鹿追町	2014年 【かけ流し式】	<ul style="list-style-type: none"> 町営バイオガスプラントの余剰熱有効活用の一環として取り組み開始。 当初は稚魚等を仕入れていたが、2017年からは人工授精による完全養殖へ移行。 水槽約50基で年齢別に管理し約6千匹を飼育中。魚肉は既に出荷実績あり、キャビアは2024年度中に正式商品化予定。
(7)	白老町	2024年6月 【閉鎖循環式】	<ul style="list-style-type: none"> 町内漁業者の増収実現に向け実証実験中（実験は、北大発の新興企業に委託）。 3年計画で、採卵から出荷までの飼育技術や、採算性を検証する。
(8)	福島町 ※写真2	1998年 【かけ流し式】	<ul style="list-style-type: none"> もともとアワビ漁が盛んだったが、磯焼けや乱獲による資源量減少への危機感がきっかけ。 独自の工夫を盛り込んだ省エネ型的水槽（箱型。傾斜をつけて設置）を町内企業と共同開発。 2020年、事業化に成功（初出荷）し、現在約5万個を飼育中。 年間出荷数は2022年度実績が2.6万個。将来的には4.5万個まで増やす計画。 町内外の飲食店・レストラン向けに、料理食材やレトルトカレー商品の具材として供給。
(9)	根室市 (水産研究所)	2022年度 【半閉鎖循環式】	<ul style="list-style-type: none"> ロシア200カイリ内サケ・マス流し網漁禁止（2016年）への対応策の一つとして、2019年度からベニザケの海面養殖実験を開始。 2022年度からは陸上養殖に切り替え、サクラマスを加えて実証実験中。実験本格化に向け施設規模の拡大を計画中。
(10)	北海道	2023年度 【閉鎖循環式】	<ul style="list-style-type: none"> サンマやスルメイカなど主要魚種で不漁が続いていることを受け、海遊資源変動の影響を受けにくい手法として陸上養殖に着目。釧路管内水産種苗生産センターに委託し、実証実験を開始。 新産業の創出なども視野に入れ、飼育期間短縮や高品質化などに向けて飼育技術の開発を行う。 事業期間は2025年度までを想定。

(出所) 各主体のウェブサイト・プレスリリース資料、各主体へのヒアリング、各種報道資料等を基に道銀地域総合研究所作成

「北海道観光入込客数調査報告書(2023年度)」でみる道内の観光

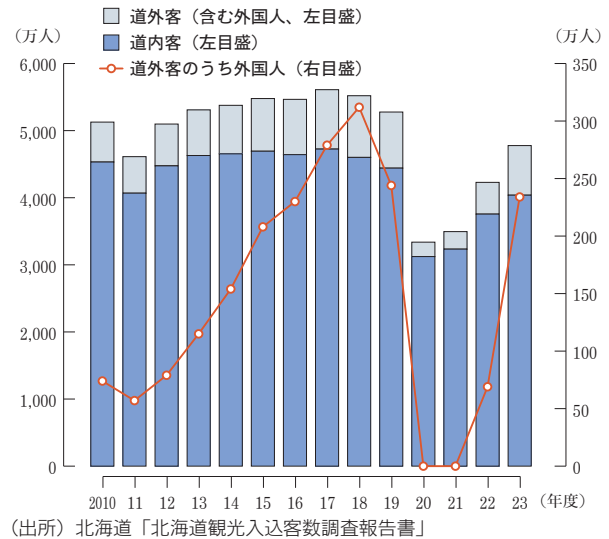
9月3日、道は、道内の観光客の動向についてまとめた「北海道観光入込客数調査報告書(2023年度)」を公表しました。本稿では、調査結果を紹介するとともに、その内容について考察します。

回復が続く道内の観光客

道は、道内の観光入込客数を網羅的にまとめた「北海道観光入込客数調査報告書(2023年度)」を公表しました。これを確認すると、2023年度の道内の観光入込客数(実人数)は4,777万人(19年度比▲9.5%)と、21年度以降回復基調で推移したものの、コロナ禍前の水準には及びませんでした(図表1)。

内訳を確認すると、道内客が4,038万人(同▲9.1%)、道外客(含む外国人)が739万人(同▲11.6%)、外国人(以下、インバウンド)が234万人(同▲4.1%)と、それぞれ回復度合いにばらつきがあります。回復の背景には、22年10月に水際対策が大幅に緩和されたことや、23年5月に新型コロナの感染症分類が第5類へ移行したことを受けた人々の外出意欲の高まりなどがあると考えられます。一方で、昨今の物価高の影響で旅行を控える動きなどが逆風になったとみられます。

図表1 道内観光入込客数(実人数)



市町村別にはそれぞれの特徴

次に、市町村別の観光入込客数(延べ人数)(図表2)と宿泊客数(延べ人数)(図表3)を確認します。まず、観光入込客数では、上位に主要な観光都市が名を連ねている中、「喜茂別町(510万人、19年度比2.1倍)」が道内の市町村のうち4番目の観光入込客数を記録しました。背景には中山峠にある「道の駅 望羊中山」の利用者増加が同町の観光入込客数を押し上げたことが挙げ

図表2 市町村別観光入込客数(延べ人数)

(万人、%)

順位	市町村名	観光入込客数	2019年度比
1	札幌市	1,454	▲4.7
2	小樽市	761	+8.9
3	函館市	529	▲1.6
4	喜茂別町	510	2.1倍
5	旭川市	474	▲6.8
6	北広島市	464	3.8倍
7	釧路市	418	▲21.2
8	登別市	327	+1.0
9	苫小牧市	264	+18.4
10	音更町	248	+74.7

図表3 市町村別宿泊客数(延べ人数)

(万人泊、%)

順位	市町村名	宿泊客数	2019年度比
1	札幌市	1,528	+9.3
2	函館市	393	+2.8
3	釧路市	126	▲14.9
4	小樽市	113	+19.6
5	帯広市	108	▲9.0
6	登別市	107	+0.6
7	旭川市	97	+7.6
8	倶知安町	87	▲23.9
9	富良野市	77	+21.6
10	占冠村	68	+14.4

(注) 公表資料から観光入込客数、宿泊客数それぞれの延べ人数上位10市町村を掲載。

(出所) 北海道「北海道観光入込客数調査報告書(2023年度)」

られます。さらに、「北広島市（464万人、同3.8倍）」では、23年3月に誕生した「北海道ボールパークFビレッジ」が観光入込客数を押し上げました。同施設は、稼働して早々に北広島市の観光スポットとして存在感を示しています。

また、宿泊客数でも、主要な観光都市が上位を占めた一方で、「富良野市（77万人泊、同+21.6%）」「占冠村（68万人泊、同+14.4%）」といったリゾート地でも、宿泊客数がコロナ禍前の水準を超えています。インバウンドによるウインターシーズンの長期滞在がこのような結果をもたらしたとみられます。

インバウンドは韓国からの旅行者がけん引

続いて、インバウンド（実人数）の動向を国・地域別に確認すると、最も多く北海道を訪れたのは「韓国（65.9万人、19年度比+50.9%）」からの旅行者で、インバウンド全体のうち3割弱を占めました（図表4）。次いで、「台湾（53.7万人、同+9.8%）」「中国（26.2万人、同▲55.9%）」「香港（19.2万人、同+8.0%）」「タイ（13.6万人、同▲35.4%）」が並び、アジア地域からの来道者が198.0万人と、全体の85%を占めました。コロナ禍前と比較して中国からの団体客が大幅に減少した一方、他の国・地域からのインバウンドは個人旅行が主体となって回復するなど、旅行のスタイルも変化しつつあります。

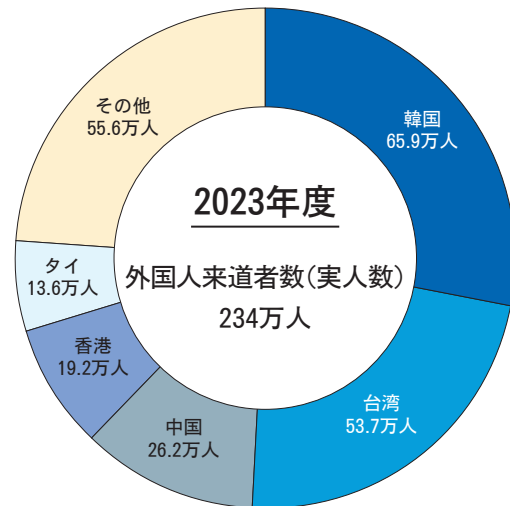
また、足元では幾分緩和されつつも、過去と比べて円安基調が続いています。来道者の多い国・地域の通貨を確認すると、台湾ドルは米ドルと同じように円安で推移している一方で、韓国ウォンは2015年とほぼ同じ水準でした（図表5）。本来であれば、円安（現地通貨高）はインバウンド消費額を押し上げる効果がありますが、最も来道者が多い韓国からの旅行者は円安によるメリットが乏しいとみられます。

今後の展望

道内への観光入込客数（実人数）の先行きは回復基調を堅持するとみられますが、航空燃料不足や人手不足などの供給面の制約が足かせになることを通じて、回復ペースが鈍化する見通しです。既に、道内空港では上記理由によって国際線の運航再開を見送るケースや、宿泊施設でも宿泊者の受け入れを抑える動きが散見されています。これまで主流だった団体旅行客などの大口顧客の受け入れに奔走するのではなく、例えば、自然豊かな北海道らしさを取り込んだA T（アドベンチャートラベル）などの拡大を通じ、より高い付加価値を提供するなど、人手不足社会に見合った受け入れ態勢の変容が求められます。

（小野 公嗣）

図表4 国・地域別の外国人来道者数



（出所）北海道「北海道観光入込客数調査報告書（2023年度）」

図表5 日本円に対する主要通貨の推移



（注1）現地通貨に対する円を2015年の平均を100として表記。
（注2）直近は24年9月第3週で、各週の終値ベース。
（出所）各種公表資料を基に道銀地域総合研究所作成

職種ごとに異なる求人と求職の動向

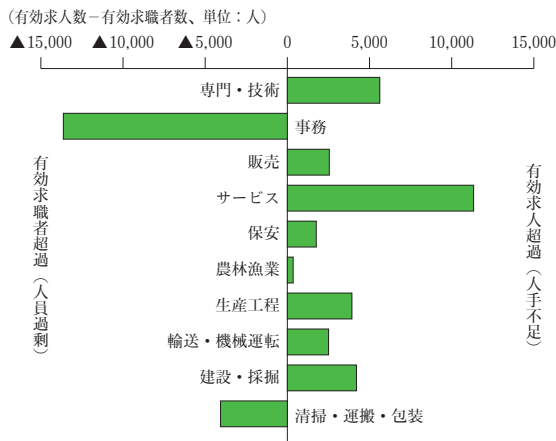
サービス関連の職種は求人超過となっており、人手不足が顕著

道内における企業の人手不足感が強まっています。北海道労働局が公表した「レイバーレター（24年7月）」にて、職種別の有効求人数と有効求職者数の差をみると、「事務」と「清掃・運搬・包装」の2職種が求職者超過となった一方、「サービス」などの8職種が求人超過となりました（図表1）。特に「事務」は約1.3万人の求職者超過と、人員過剰が鮮明となっている一方、「サービス」は約1.1万人の求人超過で人手不足が顕著です。また、「専門・技術」は約5,600人の求人超過となっており、医師などの職種で人手不足となっています。

建設関連の有効求人倍率が高水準

次に、中分類ごとに、職種ごとの有効求人倍率から高位3職種と低位3職種を確認します（図表2）。「型枠大工、とび工」など建設・建築関連の職種が高水準となっており、職人の高齢化や若手のなり手不足などを背景に人手不足が強まっているとみられます。また、道内ではラピダス関連や札幌中心部の再開発、北海道新幹線の延伸など建設工事需要が強まっていることも関連しているでしょう。一方、「会計・経理事務員」や「一般事務員」、「選別作業員、軽作業員」など有効求人倍率が低水準となっています。応募条件が比較的緩やかであるため、幅広い世代の求職者から人気が高いことや、事務作業の自動化などに伴い、求人数が減少していることが背景にあるとみられます。今後も道内は人口減少に伴い、人手不足が続くと見込まれており、労働環境の改善などの人手不足解消に向けた取り組みが急務となっています。（菊池 祥平）

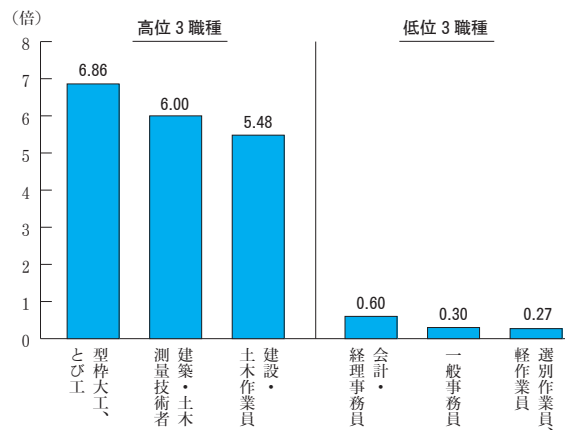
図表1 有効求人数と有効求職者数の差分



(注) 新規学卒を除く常用計。(図表1、2共通)

(出所) 北海道労働局「レイバーレター」を基に道銀地域総合研究所作成(図表1、2共通)

図表2 職種ごとの有効求人倍率(職種別・中分類)



調査ニュース (2024・10) NO.471

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 伊藤)

〒060-0061 札幌市中央区南1条西4丁目16番地2 道銀ビル別館

TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉